

【概況】 緩やかに持ち直している

設備投資は増加している。個人消費は持ち直している一方、生産活動は持ち直しの動きに足踏みがみられ、住宅投資は弱含んでいる

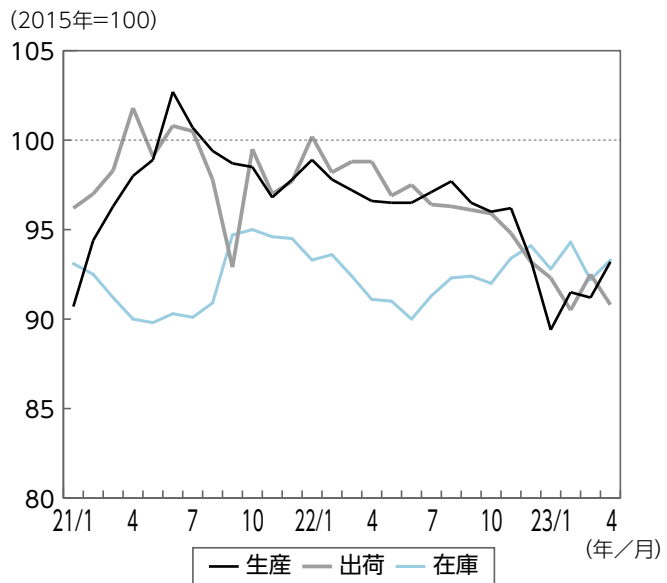
生産活動

持ち直しの動きに足踏みがみられる

- ◆ 4月の鉱工業生産指数（季節調整値）は、前月比2.2%上昇の93.2となった。出荷指数は同1.8%低下の90.8となった。在庫指数は同1.2%上昇の93.3となった。
- ◆ 食料品はスーパー向けなどの販売が好調であることに加え、外食や宿泊施設向けなどの生産が増産となっており、堅調に推移している。
- ◆ 汎用・生産用・業務用機械と金属製品は国内の設備投資需要で底堅さが続く一方、部品などの供給制約が長期化しており、横ばいで推移している。
- ◆ 輸送機械は自動車部品で生産体制が正常化に向かっていることから、持ち直しの兆しがみられる。
- ◆ 化学は海外向けの生産が低下しており、弱含んでいる。
- ◆ 2－4月期の3カ月平均値でみた在庫循環図^(注)では、「在庫調整局面」にある。

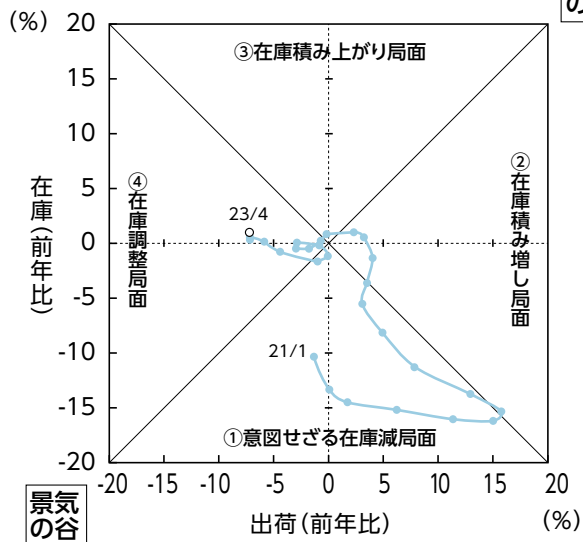
(注) 在庫循環図: 出荷と在庫の伸び率を比較することによって景気循環を判断する図。在庫循環図では景気循環に応じて、①意図せざる在庫減局面→②在庫積み増し局面→③在庫積み上がり局面→④在庫調整局面、という動きとなり、理論上は反時計回りで変化する

鉱工業(生産・出荷・在庫)指数(季節調整値)



(資料) 新潟県「新潟県鉱工業指数」

在庫循環図(3カ月平均)



(資料) 新潟県「新潟県鉱工業指数」

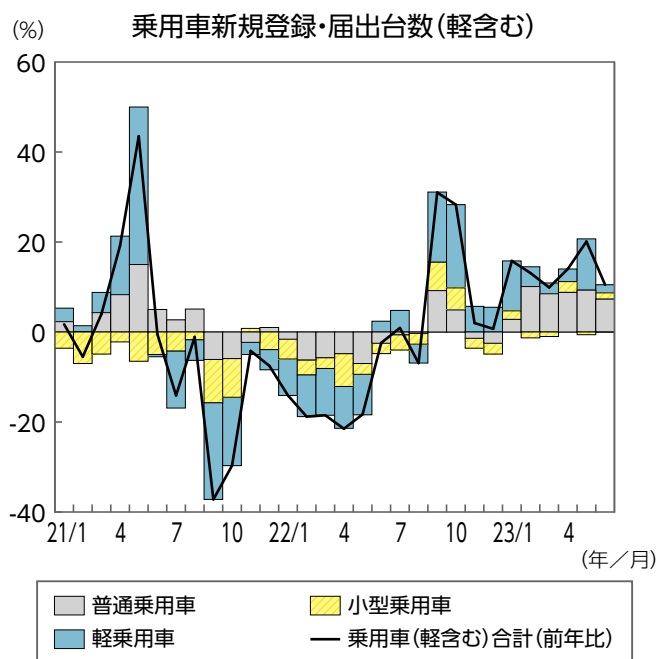
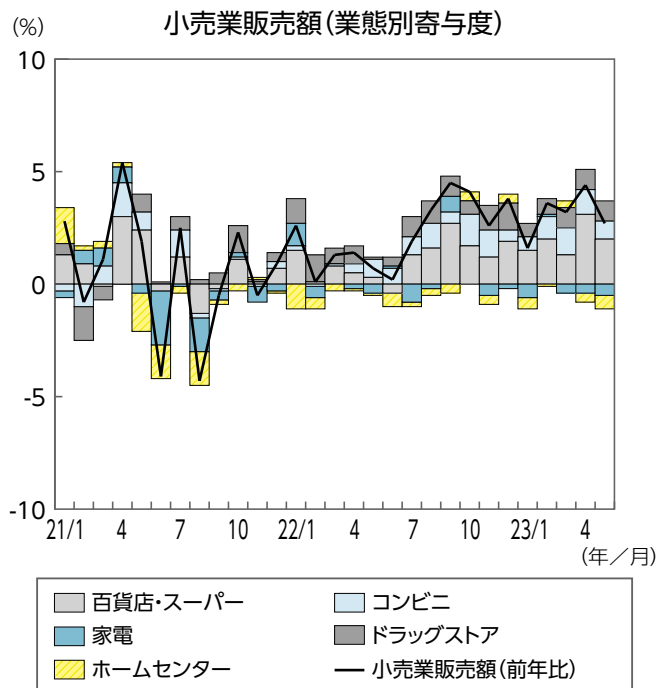
(注) 指数は3カ月後方移動平均で算出

個人消費

持ち直している

- ◆ 5月の小売業販売額^(注)は前年比2.7%増となった。百貨店・スーパーやドラッグストアなどが増加したことから、18カ月連続で前年を上回った。
- ◆ 6月の乗用車（軽含む）新規登録・届出台数は前年比10.5%増となり、10カ月連続で前年を上回った。
- ◆ 普通乗用車の新規登録・届出台数は、前年比26.5%増の2,069台となった。
- ◆ 小型乗用車の新規登録・届出台数は、前年比6.5%増の1,386台となった。
- ◆ 軽乗用車の新規登録・届出台数は、前年比3.5%増の3,085台となった。

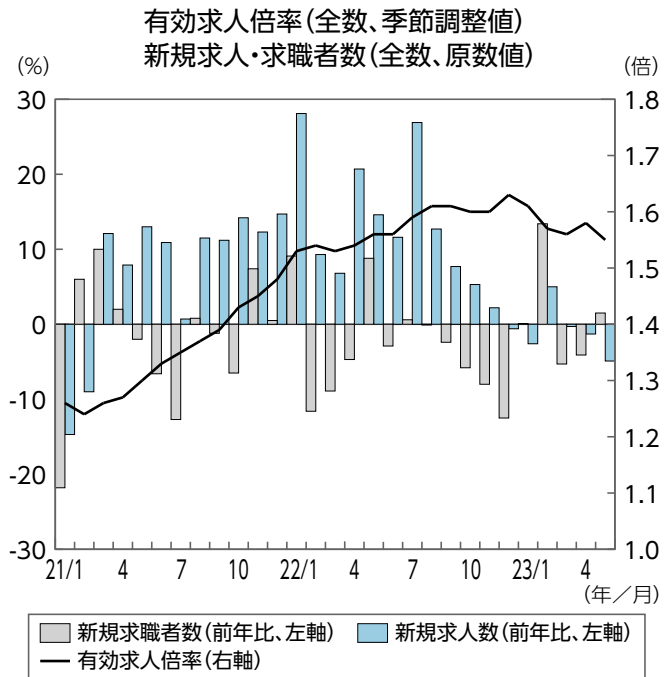
(注)小売業販売額:経済産業省「商業動態統計」の百貨店・スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストアの全店販売額を合計したもの



雇 用

横ばいで推移している

- ◆ 5月の有効求人倍率（パートタイム含む全数・季節調整済）は1.55倍となった。前月比0.03ポイント低下し、2カ月ぶりに前月を下回った。
- ◆ 5月の新規求人数（同・実数）は前年比4.9%減となった。卸売業・小売業や宿泊業・飲食サービス業などの減少により、3カ月連続で前年を下回った。
- ◆ 雇用保険の受給資格決定件数は5カ月連続で、受給者実人員は3カ月連続で前年を上回った。

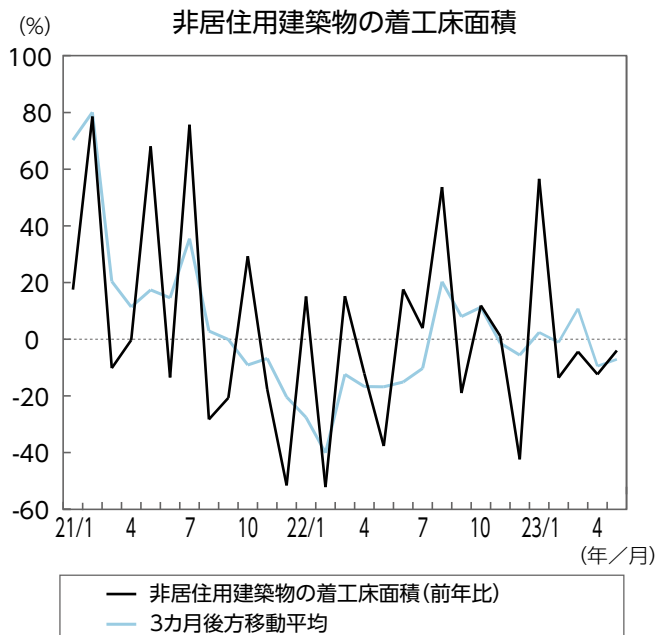


(資料)厚生労働省新潟労働局「一般職業紹介状況」
厚生労働省新潟労働局「労働市場月報」

設備投資

増加している

- ◆ 製造業では、仕入価格などの高騰を背景に、省力化・合理化や省エネルギーへの投資が進められている。また、一般機械や鉄鋼、食料品で、工場の新設や生産能力増強に向けた投資がみられる。
- ◆ 非製造業では、運輸で大規模投資の反動により投資が前年を下回っている。一方、建設やサービスを中心に情報化投資が増加しており、全体では前年並みとなっている。
- ◆ 5月の非居住用建築物着工床面積は前年比4.0%減となり、4カ月連続で前年を下回った。



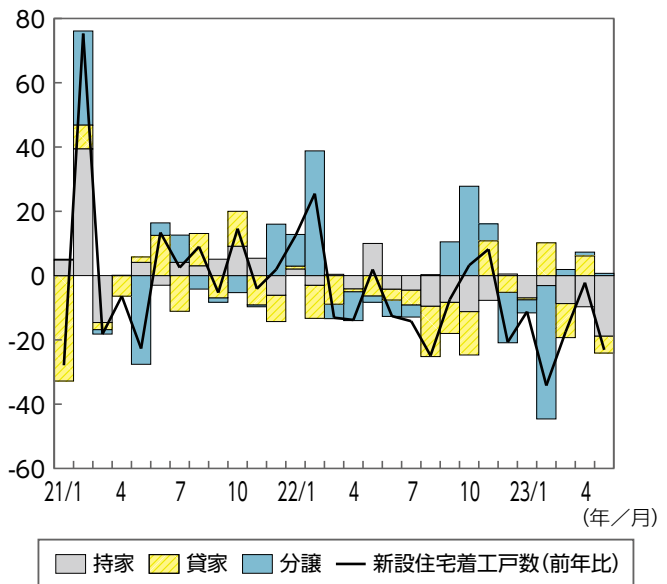
(資料)国土交通省「建築着工統計」

住宅投資

弱含んでいる

- ◆ 5月の新設住宅着工戸数は前年比23.1%減となった。分譲が増加したものの、持家と貸家が大幅に減少したため、6カ月連続で前年を下回った。
- ◆ 持家の着工戸数は、前年比25.2%減の474戸となった。
- ◆ 貸家は前年比34.1%減の87戸となった。
- ◆ 分譲は前年比7.2%増の89戸となった。

新設住宅着工戸数(利用関係別寄与度)



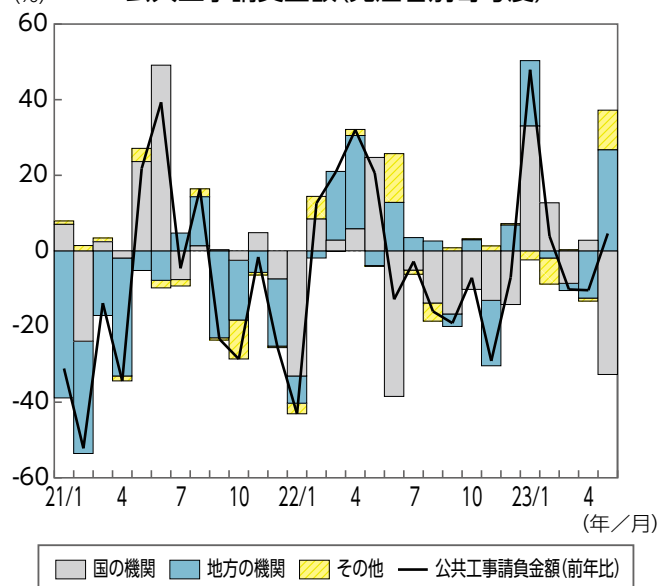
(資料)国土交通省[建築着工統計]
 (注) 新設住宅着工戸数には、給与住宅の着工戸数も含まれる

公共投資

下げ止まっている

- ◆ 5月の公共工事請負金額は前年比4.6%増となった。国などが減少した一方、県などが増加により、3カ月ぶりに前年を上回った。
- ◆ 国の機関（国、独立行政法人等）は2カ月ぶりに前年を下回った。
- ◆ 地方の機関（県、市町村）は4カ月ぶりに前年を上回った。

公共工事請負金額(発注者別寄与度)



(資料)東日本建設業保証(株)新潟支店
 「前払金保証実績からみた公共工事の動向」